

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社 フィスコ 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 コード番号 3807 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fisco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三木 茂
 問合せ先責任者 役職名 総務経理取締役 氏名 上中 淳行 TEL (03) 5212 - 8790
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月27日
 定時株主総会開催日 平成19年3月26日 単元株制度採用の有無： 無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	940	14.3	55	△39.4	51	△44.8
17年12月期	822	—	91	—	94	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	29	△73.7	949	11	912	46	3.1	4.8	5.5			
17年12月期	111	—	3,175	07	—	—	18.5	11.6	11.4			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 30,943株 17年12月期 28,503株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④前年度における対前期増減率は、前々年度において決算期変更を行い比較となる数値が存在しないため表示していません。

⑤前年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	1,306	—	1,171	—	89.7	36,027	59	
17年12月期	871	—	709	—	81.4	24,089	02	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 32,899株 17年12月期 28,576株

②期末自己株式数 18年12月期 380株 17年12月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	565	—	△1	—	△0	—
通期	1,192	—	96	—	57	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,739円55銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年12月期	—	—	—	750	—	750	24	79.0	2.5
17年12月期	—	—	—	750	—	750	21	23.6	3.3
19年12月期（予想）	—	—	—	750	—	750			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		342,237		428,635		
2. 証券会社預け金		—		101,275		
3. 売掛金		101,374		106,702		
4. 商品		635		—		
5. 前払費用		18,703		17,104		
6. 繰延税金資産		20,222		1,041		
7. 未収入金		235		33,578		
8. 預け金		4,937		4,937		
9. その他		8,967		12,115		
貸倒引当金		△329		△156		
流動資産合計		496,981	57.0	705,233	54.0	208,251
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		42,209		42,209		
減価償却累計額		8,558	33,650	14,096	28,112	
2. 器具及び備品		92,703		100,912		
減価償却累計額		50,417	42,286	64,233	36,678	
有形固定資産合計			75,936		64,790	5.0
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			2,900		1,450	
2. ソフトウェア			114,219		119,913	
3. ソフトウェア制作仮 勘定			12,592		13,145	
4. その他			1,333		1,333	
無形固定資産合計			131,045	15.0	135,842	10.4
						4,796

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		10,452		220,166		
2. 関係会社株式		38,625		81,625		
3. その他の関係会社 有価証券		12,355		—		
4. 関係会社出資金		10,000		—		
5. 従業員長期貸付金		—		3,282		
6. 関係会社長期貸付金		20,000		19,291		
7. 長期前払費用		857		523		
8. 繰延税金資産		364		648		
9. 差入保証金		48,670		48,670		
10. 保険積立金		25,534		19,504		
貸倒引当金		△58		△13		
投資その他の資産合計		166,801	19.2	393,699	30.1	226,897
固定資産合計		373,784	42.9	594,332	45.5	220,548
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		466		6,629		
繰延資産合計		466	0.1	6,629	0.5	6,162
資産合計		871,232	100.0	1,306,195	100.0	434,962
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 買掛金		7,147		6,783		
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		20,580		20,580		
3. 未払金		27,850		32,707		
4. 未払法人税等		1,888		6,386		
5. 未払消費税等		18,101		6,565		
6. 前受金		20,430		17,865		
7. 預り金		5,603		4,258		
8. 新株引受権		430		—		
9. その他		—		6		
流動負債合計		102,033	11.7	95,153	7.3	△6,880
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金		59,831		39,251		
固定負債合計		59,831	6.9	39,251	3.0	△20,580
負債合計		161,864	18.6	134,404	10.3	△27,460

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※1		452,624	51.9	—	—	△452,624
II 資本剰余金							
資本準備金		151,683			—		
資本剰余金合計			151,683	17.4	—	—	△151,683
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		105,059			—		
利益剰余金合計			105,059	12.1	—	—	△105,059
資本合計			709,367	81.4	—	—	△709,367
負債・資本合計			871,232	100.0	—	—	△871,232
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※1		—	—	720,257	55.1	720,257
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			402,797		
資本剰余金合計			—	—	402,797	30.8	402,797
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
i. 繰越利益剰余金		—			92,027		92,027
利益剰余金合計			—	—	92,027	7.0	92,027
4. 自己株式	※2		—	—	△43,082	△3.2	△43,082
株主資本合計			—	—	1,172,001	89.7	1,172,001
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	△420		△420
評価・換算差額等合計			—	—	△420	0.0	△420
III 新株予約権			—	—	210	0.0	210
純資産合計			—	—	1,171,791	89.7	1,171,791
負債純資産合計			—	—	1,306,195	100.0	1,306,195

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			822,843	100.0		940,403	100.0	117,560
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,005				635		
2. 当期商品仕入高		3,280				353		
合計		4,285				988		
3. 商品期末たな卸高		635				—		
4. 商品売上原価		3,650				988		
5. 制作人件費		167,136				181,283		
6. 制作外注費		110,067	280,854	34.1	112,599	294,872	31.4	14,017
売上総利益			541,988	65.9		645,531	68.6	103,543
III 販売費及び一般管理費	※1		450,790	54.8		590,306	62.7	139,515
営業利益			91,198	11.1		55,225	5.9	△35,972
IV 営業外収益								
1. 受取利息		627				1,019		
2. 受取配当金		216				—		
3. 受取賃貸料		240				240		
4. 為替差益		1,440				—		
5. 関係会社投資利益		2,355				486		
6. 関係会社事務負担金		36				234		
7. 未払金取崩益		163				—		
8. 投資事業組合等運用益		—				486		
9. その他		503	5,582	0.6	198	2,664	0.2	△2,918
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,885				1,446		
2. 新株発行費償却		466				3,781		
3. 商品棚卸評価損		55				20		
4. 関係会社投資損失		—				271		
5. その他		341	2,748	0.3	475	5,994	0.6	3,246
経常利益			94,033	11.4		51,895	5.5	△42,137

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 新株引受権戻入益		21		—		
2. 新株予約権戻入益		—		206		
3. 投資有価証券売却益		—		1,288		
4. その他		—	21	68	1,563	0.2
1,542			0.0			
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	732		—		
2. 固定資産除却損	※3	161		155		
3. 投資有価証券評価損		116		—		
4. 保険料解約返戻金 修正損		1,987	2,998	—	155	0.0
△2,842			0.3			
税引前当期純利益			91,055		53,303	5.7
△37,752			11.1			
法人税、住民税 及び事業税		143		4,759		
法人税等調整額		△20,586	△20,443	△2.5	19,176	23,935
2.6			44,378			
当期純利益			111,499	13.6	29,368	3.1
△82,130						
前期繰越利益			—		—	
前期繰越損失			6,439		—	
当期末処分利益			105,059		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			105,059
II 利益処分数額			
1. 配当金		21,400	
2. 役員賞与金 (内、監査役賞与金)		21,000 (1,000)	42,400
III 次期繰越利益			62,659

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本						評価・ 換算差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
			利益 準備金	繰越利益	利益剰余金 合計					
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	—	105,059	105,509	—	709,367	—	430	709,798
会計期間中の変動額										
新株の発行(千円)	267,633	251,114					518,747		△14	518,733
剰余金の配当(千円)				△21,400	△21,400		△21,400			△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)				△21,000	△21,000		△21,000			△21,000
当期純利益(千円)				29,368	29,368		29,368			29,368
自己株式の取得(千円)						△43,082	△43,082			△43,082
新株予約権の失効(千円)									△206	△206
株主資本以外の当会計期間中 の変動額(純額) (千円)								△420		△420
会計期間中の変動額合計 (千円)	267,633	251,114	—	△13,032	△13,032	△43,082	462,633	△420	△220	461,992
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	—	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当事業年度に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当事業年度にすべて精算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) 役員賞与引当金 —————	(3) 役員賞与引当金 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当事業年度においては計上額はありません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,172,001千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 それに伴い、前事業年度まで負債の部に含まれていた新株引受権を、当事業年度から新株予約権として純資産の部に表示しております。
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前事業年度まで作成しておりました「利益剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成していません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業組合出資金及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他の関係会社有価証券」に含まれている当該出資の額は12,355千円、前事業年度末の投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は10,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(その他の関係会社有価証券)</p> <p>投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであります。ファンドの規模が51,000千円と小規模で、当社持分比率が緊密者保有分を含めて31%であり、運用開始後の組合員の地位の変動を許さず、新興市場銘柄への投資を主たる投資対象とする文字通りのパイロットファンドであることから、連結範囲の上で重要性のないものとして出資金に含めて処理をしておりました。当該投資ビークルに関しては、平成17年2月15日に示された「金融商品会計に関する実務指針」の改正で、証券取引法第2条第2項に掲げられた投資事業有限責任組合契約に準ずるものとして、有価証券として処理することが妥当であり、当中間会計期間で「投資有価証券」として表示しました。さらに当事業年度末においてこのような投資ビークルを利用した場合の当事業年度の適正な期間損益計算開示の重要度が増すとともに、当社グループのファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、持分比率に従って「その他の関係会社有価証券」として表示し、損益の持分相当額を関係会社投資利益として計上しております。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、投資有価証券は1,860千円少なく計上されており、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,860千円少なく計上されています。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
<p>(退職給付制度)</p> <p>当事業年度において就業規則の改訂を行い、ユニット制による退職金支給制度を廃止し、決算賞与制度を新たに設けました。これにより従来退職給付引当金計上されていた金額については、ユニット取得者にすべて支給し、当事業年度末において退職給付引当金の残高はありません。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>85,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>28,576株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	85,000株	発行済株式総数	普通株式	28,576株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>85,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>32,899株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	85,000株	発行済株式総数	普通株式	32,899株
授権株式数	普通株式	85,000株											
発行済株式総数	普通株式	28,576株											
授権株式数	普通株式	85,000株											
発行済株式総数	普通株式	32,899株											
<p>※2. 自己株式</p> <p>_____</p>	<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式380株であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15,326</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>37,600</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>116,821</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>66,658</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>88,134</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>40,573</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>58</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	15,326	役員報酬	37,600	給与及び手当	116,821	減価償却費	66,658	業務委託費	88,134	家賃地代	40,573	貸倒引当金繰入額	58	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>18,295</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>41,120</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>128,885</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>76,245</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>163,437</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>41,533</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	18,295	役員報酬	41,120	給与及び手当	128,885	減価償却費	76,245	業務委託費	163,437	家賃地代	41,533
	千円																														
広告宣伝費	15,326																														
役員報酬	37,600																														
給与及び手当	116,821																														
減価償却費	66,658																														
業務委託費	88,134																														
家賃地代	40,573																														
貸倒引当金繰入額	58																														
	千円																														
広告宣伝費	18,295																														
役員報酬	41,120																														
給与及び手当	128,885																														
減価償却費	76,245																														
業務委託費	163,437																														
家賃地代	41,533																														
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>732千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	732千円	<p>※2.</p> <p>_____</p>																												
器具及び備品	732千円																														
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>161千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	161千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>155千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	155千円																										
器具及び備品	161千円																														
器具及び備品	155千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	当会計期間 増加株式数 (株)	当会計期間 減少株式数 (株)	当会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,135	348	合計	3,484	3,135	348	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	-	合計	3,484	3,484	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,135	348																						
合計	3,484	3,135	348																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,484	-																						
合計	3,484	3,484	-																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 394千円	1年内 -千円																								
1年超 -千円	1年超 -千円																								
合計 394千円	合計 -千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 802千円	支払リース料 401千円																								
減価償却費相当額 696千円	減価償却費相当額 348千円																								
支払利息相当額 46千円	支払利息相当額 6千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券

前事業年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）及び当事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,530</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,586</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	繰越欠損金	19,530	未払事業税翌期認容	692	合計	20,222	繰延税金資産（固定）		投資有価証券評価損	364	合計	364	繰延税金資産合計	20,586	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,690</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	棚卸資産評価損	8	未払事業税翌期認容	1,033	合計	1,041	繰延税金資産（固定）		投資有価証券評価損	368	その他有価証券評価差額金	280	合計	648	繰延税金資産合計	1,690
繰延税金資産（流動）	(千円)																																		
繰越欠損金	19,530																																		
未払事業税翌期認容	692																																		
合計	20,222																																		
繰延税金資産（固定）																																			
投資有価証券評価損	364																																		
合計	364																																		
繰延税金資産合計	20,586																																		
繰延税金資産（流動）	(千円)																																		
棚卸資産評価損	8																																		
未払事業税翌期認容	1,033																																		
合計	1,041																																		
繰延税金資産（固定）																																			
投資有価証券評価損	368																																		
その他有価証券評価差額金	280																																		
合計	648																																		
繰延税金資産合計	1,690																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損の認識</td> <td style="text-align: right;">△60.5</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△22.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.5	（調整）		税務上の繰越欠損の認識	△60.5	未払事業税翌期認容	△0.8	住民税均等割	0.2	関係会社投資利益	△1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税の負担率	△22.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	（調整）		交際費	3.0	住民税均等割	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	44.9		
	(%)																																		
法定実効税率	39.5																																		
（調整）																																			
税務上の繰越欠損の認識	△60.5																																		
未払事業税翌期認容	△0.8																																		
住民税均等割	0.2																																		
関係会社投資利益	△1.0																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	△22.5																																		
	(%)																																		
法定実効税率	40.0																																		
（調整）																																			
交際費	3.0																																		
住民税均等割	1.7																																		
その他	0.2																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	44.9																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,089.02円	1株当たり純資産額	36,027.59円
1株当たり当期純利益金額	3,175.07円	1株当たり当期純利益金額	949.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	912.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載していません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,499	29,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(－)
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,499	29,368
期中平均株式数(株)	28,503	30,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,243
(うち新株予約権)	(－)	(755)
(うち無担保新株引受権付社債)	(－)	(488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)新株引受権付社債3種類(新株引受権の残高46,206千円)	――

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。